

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 健 吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	33,673	33,775	68,044
経常利益又は経常損失() (百万円)	176	82	199
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	143	113	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	53	143
純資産額 (百万円)	4,644	4,618	4,611
総資産額 (百万円)	20,705	19,974	19,610
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	37.11	29.27	106.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.4	23.1	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,016	857	107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	135	176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346	453	404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,878	3,075	2,824

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.64	45.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進する経済政策が定着し、輸出関連企業を中心に企業業績の回復が進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方で、円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰、更に中国景気下振れなど先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一部特色のある飲食店の好調や訪日外国人数の増加による伸びはあったものの、全般的には消費者の日常消費への節約志向は続いており、原材料の値上りや人手不足による人件費の上昇等も依然と続き、環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、新たな中期経営計画「第三次C & G経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の初年度として、既存得意先との関係強化及び業績回復を最優先課題とし、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、業務見直しによる効率化を積極的に進め、引き続き「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は337億75百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は31百万円（前年同期は2億23百万円の営業損失）、経常利益は82百万円（前年同期は1億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円（前年同期は1億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、営業基盤の拡大と既存得意先との深掘りに努めて、収益性を意識した積極的な営業を進めました。また、原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品の提案や価格改定交渉を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、遠隔地配送や納品時間の制約などの課題に対し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は317億13百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比379.9%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、原材料費の上昇に見合った販売価格の設定に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は20億66百万円（前年同期比9.6%減）セグメント利益（営業利益）は1億56百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は72百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、199億74百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億66百万円、商品及び製品が1億92百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億11百万円、有形固定資産が1億2百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、153億55百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が9億98百万円増加し、1年以内返済予定の長期借入金が96百万円、流動負債その他が1億13百万円、長期借入金が2億77百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、46億18百万円となりました。これは主として利益剰余金が66百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加し、為替換算調整勘定が85百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から23.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して8億2百万円減少し、30億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億58百万円減少し、8億57百万円の収入となりました。これは仕入債務の増加額が10億8百万円、たな卸資産の増加額が2億8百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して56百万円減少し、1億35百万円の支出となりました。これは定期預金の預入による支出1億15百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億7百万円減少し、4億53百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が2億円、長期借入金の返済による支出が5億73百万円であったことが主たる要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		3,882,500		302		291

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	729	18.79
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	248	6.41
久世純子	東京都豊島区	205	5.28
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	179	4.61
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.21
久世将寛	東京都豊島区	121	3.12
計		2,136	55.02

(注) 1.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,400	38,784	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,784	

(注) 1.単元未満株式には自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,500		3,500	0.09
計		3,500		3,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	3,626
受取手形及び売掛金	7,965	7,855
商品及び製品	2,436	2,628
原材料及び貯蔵品	213	219
その他	788	731
貸倒引当金	54	53
流動資産合計	14,610	15,007
固定資産		
有形固定資産	2,377	2,275
無形固定資産	169	152
投資その他の資産		
その他	2,524	2,598
貸倒引当金	71	59
投資その他の資産合計	2,453	2,538
固定資産合計	5,000	4,967
資産合計	19,610	19,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032	11,031
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,139	1,043
未払金	995	933
未払法人税等	57	18
賞与引当金	182	189
その他	403	290
流動負債合計	12,992	13,688
固定負債		
長期借入金	1,232	955
退職給付に係る負債	171	176
役員退職慰労引当金	203	159
資産除去債務	71	72
その他	326	303
固定負債合計	2,005	1,667
負債合計	14,998	15,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,367	3,434
自己株式	1	1
株主資本合計	3,960	4,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	536
為替換算調整勘定	147	62
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	651	591
純資産合計	4,611	4,618
負債純資産合計	19,610	19,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,673	33,775
売上原価	28,103	28,052
売上総利益	5,570	5,723
販売費及び一般管理費	1 5,793	1 5,754
営業損失()	223	31
営業外収益		
受取事務手数料	38	39
物流業務受託収入	17	19
保険解約益	-	60
その他	44	56
営業外収益合計	100	175
営業外費用		
物流業務受託収入原価	25	30
その他	28	31
営業外費用合計	53	62
経常利益又は経常損失()	176	82
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177	142
法人税、住民税及び事業税	29	1
法人税等調整額	62	27
法人税等合計	33	29
四半期純利益又は四半期純損失()	143	113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	143	113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	143	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	25
為替換算調整勘定	12	85
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	34	59
四半期包括利益	109	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	53
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177	142
減価償却費	113	114
のれん償却額	15	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	12
賞与引当金の増減額(は減少)	25	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	44
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	14	10
売上債権の増減額(は増加)	75	107
たな卸資産の増減額(は増加)	352	208
その他の資産の増減額(は増加)	158	14
仕入債務の増減額(は減少)	1,293	1,008
その他の負債の増減額(は減少)	84	167
小計	1,038	898
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	14	9
法人税等の支払額	25	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	115
有形固定資産の取得による支出	85	75
投資有価証券の取得による支出	68	5
投資有価証券の売却による収入	-	60
新規連結子会社の取得による収入	137	-
その他	46	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	655	573
社債の償還による支出	20	-
リース債務の返済による支出	24	32
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	46	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585	250
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	2,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,878	1 3,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	2,952百万円	2,923百万円
給料	1,028 "	989 "
賞与引当金繰入額	129 "	163 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	8 "
貸倒引当金繰入額	3 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	4,318百万円	3,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	439百万円	550百万円
現金及び現金同等物	3,878百万円	3,075百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,381	2,285	5	33,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18		67	85
計	31,400	2,285	72	33,758
セグメント利益	41	156	51	249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	249
セグメント間取引消去	12
のれんの償却額	15
全社費用(注)	445
四半期連結損益計算書の営業損失()	223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,702	2,066	5	33,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11		67	78
計	31,713	2,066	72	33,853
セグメント利益	200	156	55	412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	412
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	444
四半期連結損益計算書の営業損失()	31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	37円11銭	29円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)()	143	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)()	143	113
普通株式の期中平均株式数(株)	3,878,979	3,878,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

取引契約の解除について

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、株式会社モンテローザとの取引契約について、双方合意したに基づき、解除することについて決議致しました。

株式会社モンテローザは当社の主要取引先(平成27年3月期の同社に対する売上高9,705百万円、売上高に占める割合14.3%)であり、長年取引をして参りましたが、昨今物流費等の上昇が顕著となってきたことから、協議を重ねた結果、取引契約を解除することで合意し、平成28年1月31日をもって取引を終了することとなりました。

当該取引契約の解除が、当期業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾		稔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成27年11月6日開催の取締役会において、株式会社モンテローザとの取引契約を解除することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。